2024年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名	株式会社トスネット	上場取引所	東
コード番号	4754	URL	http://www.tosnet.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 氏家　仁	
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役専務兼管理統轄本部長	(氏名) 佐藤　雅彦	TEL　022-299-5761
定時株主総会開催予定日	2024年12月20日	配当支払開始予定日	2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日	2024年12月27日		
決算補足説明資料作成の有無	：無		
決算説明会開催の有無	：有		

(百万円未満切捨て)

１．2024年９月期の連結業績（2023年10月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年９月期	11,559	5.7	817	2.5	901	0.8	891	54.6
2023年９月期	10,937	9.0	797	15.4	893	11.1	576	15.7

(注) 包括利益　2024年９月期　898百万円(　42.4%)　2023年９月期　630百万円(　29.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年９月期	188.62	―	11.8	8.3	7.1
2023年９月期	121.95	―	8.3	9.0	7.3

(参考) 持分法投資損益　2024年９月期　―百万円　2023年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年９月期	11,190	7,927	70.8	1,685.50
2023年９月期	10,551	7,203	68.3	1,522.98

(参考) 自己資本　2024年９月期　7,927百万円　2023年９月期　7,203百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年９月期	1,060	△273	△510	5,697
2023年９月期	1,015	△233	72	5,421

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年９月期	―	0.00	―	30.00	30.00	141	24.6	2.0
2024年９月期	―	0.00	―	33.00	33.00	155	17.5	2.1
2025年９月期(予想)	―	0.00	―	33.00	33.00		―	

３．2025年９月期の連結業績予想（2024年10月１日～2025年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,750	4.0	380	10.8	410	5.1	280	20.1	59.23
通期	11,900	2.9	825	0.9	910	1.0	620	△30.5	131.16

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　2社（社名）株式会社アイワ警備保障、ＮＥＸＴ株式会社　除外　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年９月期	4,732,600株	2023年９月期	4,732,600株
②　期末自己株式数	2024年９月期	29,503株	2023年９月期	2,503株
③　期中平均株式数	2024年９月期	4,703,097株	2023年９月期	4,730,097株

（参考）　個別業績の概要

１．2024年９月期の個別業績（2023年10月１日～2024年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年９月期	1,226	△1.1	△510	―	460	7.1	790	112.8
2023年９月期	1,239	△4.0	△484	―	429	△9.1	371	△12.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2024年９月期	167.20	―
2023年９月期	78.54	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2024年９月期	6,422	5,079	79.1	1,080.02
2023年９月期	5,793	4,459	77.0	942.74

（参考）自己資本　2024年９月期　5,079百万円　2023年９月期　4,459百万円

２．2025年９月期の個別業績予想（2024年10月１日～2025年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	630	7.3	430	△2.1	380	△10.2	80.39
通　期	1,250	1.9	465	1.7	400	△49.4	84.62

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 1
（１）当期の経営成績の概況 …… 1
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表及び主な注記 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 26
（継続企業の前提に関する注記） …… 26

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年10月１日から2024年９月30日まで）におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の動向や中国経済の先行き懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、各種イベント、コンサート等が再開されたこと及び能登半島の地震や豪雨で被害を受けた地域の復旧、復興工事に伴い、需要が高まることが期待されております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の営業活動を積極的に展開し、事業の拡大と収益力の強化に取組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,559百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は817百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益は901百万円（前連結会計年度比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は891百万円（前連結会計年度比54.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は9,808百万円（前連結会計年度比5.5%増）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度比296.4%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は6,474万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は2,806百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けております。当部門の売上高は306百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は242百万円（前連結会計年度比6.3%増）、セグメント損失は０百万円（前連結会計年度は１百万円の損失）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は431百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は７百万円（前連結会計年度比210.2%増）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。イベント、コンサート等が再開された結果、電源供給事業の売上高は1,077百万円(前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益は324百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における資産の合計は、11,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して639百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が39百万円減少したものの、現金及び預金が376百万円、機械装置及び運搬具が126百万円、のれんが58百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度における負債の合計は、3,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が172百万円増加したものの、短期借入金が100百万円、１年以内返済予定の長期借入金が42百万円、長期借入金が105百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の合計は、7,927百万円となり、前連結会計年度末と比較して723百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が749百万円増加したこと等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し276百万円増加し、5,697百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,060百万円（前連結会計年度は1,015百万円の収入）となりました。この主な要因は、預り金の減少68百万円、未払金の減少66百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,429百万円、減価償却費137百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は273百万円（前連結会計年度は233百万円の支出）となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入20百万円があったものの、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は510百万円（前連結会計年度は72百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入830百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,001百万円、配当金の支払額139百万円があったこと等によるものです。

(参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年９月期	2021年９月期	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期
自己資本比率（%）	67.34	69.95	71.01	68.27	70.84
時価ベースの自己資本比率（%）	51.79	49.22	42.37	59.13	53.18
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	159.99	115.75	171.00	112.51	84.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	91.36	119.28	86.47	149.22	155.28

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（４）今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の中で当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針とし、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」を提供する提案型の警備を幅広く展開して行きます。その中で売上総利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、コスト管理の徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、継続して社員の指導教育、スキルアップ及び人材の確保に取り組んでまいります。

これらの実施により、当社グループの2025年９月期の連結業績予想は、売上高11,900百万円（前年同期比2.9％増）、営業利益825百万円（前年同期比0.9％増）、経常利益910百万円（前年同期比1.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円（前年同期比30.5％減）を見込んでおります。

事業の更なる発展と経営の安定を継続的に実現するため、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社役職員との持続的な信頼関係を築き社会に貢献してまいります。

①中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年９月期をスタートとして、創業50周年を迎える2027年３月30日までの６年間を、その後の継続的成長を確実にするための重要な期間と捉え、コア事業のさらなる拡大と、それを支える強固な事業基盤の構築を成し遂げるため、中期経営計画VISION for 50（Step.１)に引き続き、2024年９月期～2026年９月期の後期３年間は、中期経営計画VISION for 50（Step.２）の連結業績目標に向けて役職員一丸となって推進しております。経過した４年間の実績は、下図のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益
2021年９月期	9,918	742	7.48%	914
2022年９月期	10,030	690	6.88%	804
2023年９月期	10,937	797	7.28%	893
2024年９月期	11,559	817	7.07%	901
2025年９月期 連結業績目標	11,900	825	6.93%	910
2026年９月期 連結業績目標	12,300	850	6.91%	940

キーワードを「革新（イノベーション）」と定め、以下の重要戦略にグループ全社を挙げて取り組んでおります。

ア．システム革新【ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み】

グループ内のあらゆる領域のデジタル化を推進することで、業務の効率化による生産性の向上を目指します。まずは、トスネット、トスネット北東北、トスネット南東北、トスネット首都圏及びトスネット上信越の５社について、「警備業務システム」、「人事給与システム」及び「会計システム」の新システムを導入、本稼動したのに続き、2024年４月からは、新たなグループ５社での導入を進めております。将来的には、トスネットグループ全社で本格的なシステム革新を進めてまいります。

イ．営業手法の革新

Step.１で根付いたマンパワーによる警備事業をコアとした「ソリューション型営業」を実践することで、「新たな事業機会の創造」と「新たな事業領域の開拓」に取り組んでおります。

ソリューション（問題解決）提案の「種」は、お客様や皆様ご自身の身の周りのあらゆる事象に内在しております。お客様との対話を通して、お客様が抱えている問題（課題）をつかみ取り、より高いレベルのソリューション（問題解決）提案ができるよう、トスネットグループ役職員挙げて取り組んでおります。

ウ．規模の拡大を追求

（ア）Ｍ＆Ａ

Ｍ＆Ａの機会を機敏に捕えて、コア事業である警備事業の相乗効果があり、かつ、グループ全体が成長に資する案件については積極的に対応しており、2024年９月期につきましても２社のＭ＆Ａを実現いたしました。

（イ）エリア戦略

コア事業において、当社グループ空白地域へ積極的に拠点を拡大してまいります。

（ウ）ロードスタッフ業務の販売体制拡大

当社オリジナル商品であるロードスタッフ業務について、研修を充実させ付加価値商品としての販売体制を拡大してまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第５号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

（１）警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通誘導警備の主なものには交通誘導警備、雑踏（イベント）警備があります。特に大規模な雑踏（イベント）警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社エイコー、株式会社トスネット琉球、北日本警備株式会社、株式会社トップロード及びＮＥＸＴ株式会社の11社は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を、株式会社トスネット首都圏及び株式会社アイワ警備保障の２社は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

ＪＲや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

（２）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

（３）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

（４）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のＩ・Ｃ・Ｃインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等、各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

得意先

↓ 受注

（当社）㈱トスネット

交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務他

↕ 業務提携

（得意先 → 受注 → 各事業）

事業	会社	業務
警備事業	㈱日本保安	店内保安業務、万引き防止業務、施設警備業務
警備事業	㈱大盛警備保障	列車見張り警備業務、交通誘導警備業務、施設警備業務
警備事業	㈱三洋警備保障	交通誘導警備業務、施設警備業務
警備事業	㈱トスネット北陸	交通誘導警備業務、列車見張り警備業務、施設警備業務
警備事業	㈱トスネット北東北	交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務
警備事業	㈱トスネット南東北	交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務
警備事業	㈱トスネット首都圏	施設警備業務、交通誘導警備業務、列車見張り警備業務
警備事業	㈱トスネット上信越	交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務
警備事業	アサヒガード㈱	交通誘導警備業務、施設警備業務
警備事業	㈱エイコー	交通誘導警備業務、施設警備業務
警備事業	㈱トスネット琉球	交通誘導警備業務、施設警備業務
警備事業	北日本警備㈱	交通誘導警備業務、施設警備業務、機械警備業務
警備事業	㈱トップロード	交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務
警備事業	㈱アイワ警備保障	施設警備業務、交通誘導警備業務
警備事業	ＮＥＸＴ㈱	交通誘導警備業務、施設警備業務
ビルメンテナンス事業	㈱ビルキャスト	ビルメンテナンス業務、清掃業務、労働者派遣業務
メーリングサービス事業	㈱メーリングジャパン	メーリングサービス業務
電源供給事業	Ｉ・Ｃ・Ｃインターナショナル㈱	電源供給業務

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年９月30日)	当連結会計年度 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,421,461	5,797,628
受取手形及び売掛金	422,120	458,698
電子記録債権	4,715	5,031
警備未収入金	1,110,090	1,141,484
仕掛品	295	116
原材料及び貯蔵品	74,211	68,543
その他	180,217	126,565
貸倒引当金	△5,141	△3,460
流動資産合計	7,207,971	7,594,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,226,862	1,268,979
減価償却累計額	△748,901	△790,138
建物及び構築物（純額）	※1 477,961	※1 478,841
機械装置及び運搬具	1,223,867	1,435,297
減価償却累計額	△1,145,557	△1,230,745
機械装置及び運搬具（純額）	78,310	204,552
工具、器具及び備品	254,106	332,457
減価償却累計額	△162,778	△227,879
工具、器具及び備品（純額）	91,327	104,577
土地	※1 1,448,792	※1 1,462,795
リース資産	184,224	280,780
減価償却累計額	△59,871	△195,707
リース資産（純額）	124,352	85,072
有形固定資産合計	2,220,743	2,335,838
無形固定資産		
水道施設利用権	84	77
電話加入権	24,086	24,407
商標権	68	55
実用新案権	190	162
のれん	198,939	256,962
リース資産	37,518	34,561
無形固定資産合計	260,889	316,226
投資その他の資産		
投資有価証券	253,913	307,396
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△44,469	△44,653
投資建物（純額）	1,990	1,806
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	176,094	183,696
その他	355,512	376,548
貸倒引当金	△1,761	△1,201
投資その他の資産合計	861,438	944,034
固定資産合計	3,343,071	3,596,100
資産合計	10,551,042	11,190,707

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年９月30日)	当連結会計年度 (2024年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 500,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 144,356	※1 101,460
未払法人税等	206,800	379,069
未払消費税等	256,367	220,451
未払費用	708,231	690,438
賞与引当金	120,160	129,598
リース債務	59,528	55,615
資産除去債務	－	15,604
解体撤去引当金	－	32,395
その他	348,036	361,817
流動負債合計	2,343,479	2,386,451
固定負債		
長期借入金	※1 498,195	※1 392,533
退職給付に係る負債	360,984	379,701
リース債務	139,537	102,054
その他	5,016	2,893
固定負債合計	1,003,732	877,182
負債合計	3,347,212	3,263,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	5,593,843	6,343,589
自己株式	△773	△33,767
株主資本合計	7,142,550	7,859,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,066	58,856
退職給付に係る調整累計額	7,213	8,914
その他の包括利益累計額合計	61,279	67,770
純資産合計	7,203,830	7,927,073
負債純資産合計	10,551,042	11,190,707

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年10月１日 至 2023年９月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月１日 至 2024年９月30日）
売上高	10,937,101	11,559,746
売上原価	7,275,644	7,759,632
売上総利益	3,661,457	3,800,113
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,780	29,389
役員報酬	255,572	258,444
役員賞与	17,062	18,292
給料	1,175,889	1,202,878
賞与	53,331	56,894
賞与引当金繰入額	60,210	62,584
退職給付費用	13,172	17,165
法定福利費	231,555	246,843
通信費	37,939	40,763
旅費及び交通費	31,624	37,339
募集費	53,448	50,365
地代家賃	206,613	214,800
リース料	65,550	67,011
保険料	60,441	65,115
租税公課	47,280	58,259
減価償却費	72,575	72,636
のれん償却額	33,216	39,282
その他	422,922	444,557
販売費及び一般管理費合計	2,864,187	2,982,622
営業利益	797,269	817,491
営業外収益		
受取利息	64	220
受取配当金	4,524	5,930
助成金収入	47,436	35,040
受取賃貸料	32,230	29,954
投資有価証券運用益	－	1,544
寮費収入	2,045	1,770
雑収入	25,911	21,390
営業外収益合計	112,213	95,850
営業外費用		
支払利息	6,638	6,827
投資有価証券運用損	2,613	－
減価償却費	266	184
その他	6,163	5,038
営業外費用合計	15,681	12,050
経常利益	893,801	901,291
特別利益		
受取保険金	45,357	559,532
固定資産売却益	※1 9,694	※1 227
投資有価証券売却益	－	1,336
特別利益合計	55,052	561,096
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,064	※2 0
固定資産売却損	－	71
投資有価証券評価損	20,550	－
解体撤去引当金繰入額	－	32,395
特別損失合計	23,614	32,466
税金等調整前当期純利益	925,239	1,429,920
法人税、住民税及び事業税	351,187	523,963
法人税等調整額	△2,760	14,308
法人税等合計	348,427	538,271
当期純利益	576,812	891,649
親会社株主に帰属する当期純利益	576,812	891,649

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年10月１日 至　2023年９月30日）	当連結会計年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）
当期純利益	576,812	891,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,562	4,789
退職給付に係る調整額	21,433	1,701
その他の包括利益合計	53,996	6,491
包括利益	630,808	898,140
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	630,808	898,140

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月１日　至 2023年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	5,125,823	△773	6,674,530
当期変動額					
剰余金の配当			△108,792		△108,792
親会社株主に帰属する当期純利益			576,812		576,812
自己株式の取得					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	468,019	―	468,019
当期末残高	782,930	766,550	5,593,843	△773	7,142,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,504	△14,220	7,283	6,681,814
当期変動額				
剰余金の配当				△108,792
親会社株主に帰属する当期純利益				576,812
自己株式の取得				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,562	21,433	53,996	53,996
当期変動額合計	32,562	21,433	53,996	522,016
当期末残高	54,066	7,213	61,279	7,203,830

当連結会計年度(自 2023年10月１日　至 2024年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	5,593,843	△773	7,142,550
当期変動額					
剰余金の配当			△141,902		△141,902
親会社株主に帰属する当期純利益			891,649		891,649
自己株式の取得				△32,994	△32,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	749,746	△32,994	716,752
当期末残高	782,930	766,550	6,343,589	△33,767	7,859,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,066	7,213	61,279	7,203,830
当期変動額				
剰余金の配当				△141,902
親会社株主に帰属する当期純利益				891,649
自己株式の取得				△32,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,789	1,701	6,491	6,491
当期変動額合計	4,789	1,701	6,491	723,243
当期末残高	58,856	8,914	67,770	7,927,073

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年10月１日 至 2023年９月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月１日 至 2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,239	1,429,920
減価償却費	128,132	137,762
繰延資産償却額	322	－
のれん償却額	33,216	39,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△147	△2,466
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,293	18,793
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,100	6,438
解体撤去引当金の増減額（△は減少）	－	32,395
受取利息及び受取配当金	△4,589	△6,150
支払利息	6,638	6,827
投資有価証券運用損益（△は益）	2,613	△1,544
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,336
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,694	△155
有形固定資産除却損	3,064	0
売上債権の増減額（△は増加）	△69,017	△55,835
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,209	7,250
前払費用の増減額（△は増加）	△4,795	6,448
未収入金の増減額（△は増加）	△9,289	97,101
未払金の増減額（△は減少）	17,396	△66,860
未払費用の増減額（△は減少）	82,753	△25,880
預り金の増減額（△は減少）	33,478	△68,836
その他	103,489	△130,912
小計	1,284,993	1,422,242
利息及び配当金の受取額	4,588	3,345
利息の支払額	△6,804	△6,815
法人税等の支払額	△267,324	△358,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,452	1,060,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,617	△43,682
投資有価証券の売却による収入	－	1,500
有形固定資産の取得による支出	△89,517	△98,297
有形固定資産の売却による収入	51,972	1,119
定期預金の預入による支出	－	△100,000
短期貸付けによる支出	△920	△1,415
短期貸付金の回収による収入	100	1,060
保険積立金の積立による支出	－	△32,405
保険積立金の解約による収入	－	20,593
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△7,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△202,844	△12,857
その他	11,614	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,677	△273,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△105,973
長期借入れによる収入	400,000	830,040
自己株式の取得による支出	－	△32,994
長期借入金の返済による支出	△157,585	△1,001,866
配当金の支払額	△108,804	△139,102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,766	△60,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,843	△510,832
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	854,619	276,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,842	5,421,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,421,461	※1 5,697,628

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　18社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
I・C・Cインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット首都圏
株式会社トスネット上信越
アサヒガード株式会社
株式会社エイコー
株式会社トスネット琉球
北日本警備株式会社
株式会社トップロード
株式会社アイワ警備保障
ＮＥＸＴ株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

②　棚卸資産

仕掛品　個別法による原価法
貯蔵品　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び運搬具	２～15年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 警備事業

警備事業は、各種工事やイベント等について、顧客との警備請負契約に基づき役務を提供するものであり、当該契約に基づき、警備業務が終了したときに履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して警備報告書を提出し、顧客の検収を受けたうえで収益を認識しております。

② ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、請負契約に基づき清掃業務等のビルメンテナンスサービスを提供するものであり、作業が終了したときに履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して作業検収書を提出し、顧客の検収を受けたうえで収益を認識しております。

③ メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、主としてダイレクトメールを発送するサービスを提供するものであり、配送業者へ引き渡した時点で履行義務を充足すると判断し、収益を認識しております。

④ 電源供給事業

電源供給事業は、各種コンサートやイベントにおいて電源車を用いた電源の供給を提供するものであり、電源供給サービスが終了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して精算報告書を提出した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年９月30日）	当連結会計年度 （2024年９月30日）
建物	216,596千円	176,597千円
土地	949,023千円	689,985千円
計	1,165,620千円	866,582千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 （2023年９月30日）	当連結会計年度 （2024年９月30日）
短期借入金	200,000千円	200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	95,036千円	52,196千円
長期借入金	247,065千円	194,869千円
計	542,101千円	477,065千円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年10月１日 至　2023年９月30日）	当連結会計年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）
土地	9,694千円	－千円
車輛運搬具	－千円	227千円
計	9,694千円	227千円

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年10月１日 至　2023年９月30日）	当連結会計年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）
建物	3,064千円	－千円
車輛運搬具	０千円	０千円
工具、器具及び備品	０千円	０千円
計	3,064千円	０千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2022年10月１日　至　2023年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,732	―	―	4,732

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,503	―	―	2,503

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	108,792	23.0	2022年９月30日	2022年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,902	30.0	2023年９月30日	2023年12月21日

当連結会計年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,732	―	―	4,732

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,503	27,000	―	29,503

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,902	30.0	2023年９月30日	2023年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,202	33.0	2024年９月30日	2024年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　2022年10月１日 至　2023年９月30日)	当連結会計年度 (自　2023年10月１日 至　2024年９月30日)
現金及び預金	5,421,461千円	5,697,628千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	100,000千円
現金及び現金同等物	5,421,461千円	5,797,628千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、事業活動が類似している事業を集約基準に基づき集約し、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の報告セグメントに区分しております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務、労働者派遣業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っており、「電源供給事業」は各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供等、各種電源需要への電源供給業務を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2022年10月１日　至　2023年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合　計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,296,786	228,004	435,403	976,906	10,937,101
外部顧客への売上高	9,296,786	228,004	435,403	976,906	10,937,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,570	15,089	328	1,091	163,079
計	9,443,356	243,093	435,732	977,997	11,100,180
セグメント損益	4,651	△1,386	2,398	288,420	294,083

	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高		
顧客との契約から生じる収益	―	10,937,101
外部顧客への売上高	―	10,937,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	△163,079	―
計	△163,079	10,937,101
セグメント損益	503,185	797,269

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
　　　２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合　計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,808,118	242,295	431,838	1,077,493	11,559,746
外部顧客への売上高	9,808,118	242,295	431,838	1,077,493	11,559,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,934	14,621	571	1,469	145,596
計	9,937,052	256,916	432,589	1,078,963	11,705,522
セグメント損益	18,437	△462	7,439	324,646	350,061

	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高		
顧客との契約から生じる収益	―	11,559,746
外部顧客への売上高	―	11,559,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	△145,596	―
計	△145,596	11,559,746
セグメント損益	467,429	817,491

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
　　　２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2022年10月１日 至　2023年９月30日）	当連結会計年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）
１株当たり純資産額	1,522円97銭	1,685円50銭
１株当たり当期純利益	121円94銭	188円62銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （2023年９月30日）	当連結会計年度末 （2024年９月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	7,203,830	7,927,073
普通株式に係る純資産額（千円）	7,203,830	7,927,073
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数（株）	2,503	29,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	4,730,097	4,703,097

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2022年10月１日 至　2023年９月30日）	当連結会計年度 （自　2023年10月１日 至　2024年９月30日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	576,812	891,649
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	576,812	891,649
普通株式の期中平均株式数（株）	4,730,097	4,727,138

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年９月30日)	当事業年度 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,762	1,045,698
警備未収入金	135,333	138,378
売掛金	1,815	3,157
原材料及び貯蔵品	22,607	19,629
関係会社短期貸付金	－	7,200
前払費用	39,171	31,476
その他	154,807	104,224
貸倒引当金	△2,600	△700
流動資産合計	1,014,897	1,349,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	756,474	776,643
減価償却累計額	△509,930	△528,487
建物（純額）	246,544	248,155
構築物	120,626	120,626
減価償却累計額	△104,940	△107,293
構築物（純額）	15,686	13,333
機械及び装置	14,146	15,886
減価償却累計額	△12,270	△12,637
機械及び装置（純額）	1,875	3,249
車両運搬具	15,831	15,831
減価償却累計額	△15,831	△15,831
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	123,786	140,955
減価償却累計額	△88,770	△96,055
工具、器具及び備品（純額）	35,015	44,900
土地	1,172,718	1,183,722
リース資産	62,101	62,101
減価償却累計額	△44,573	△56,693
リース資産（純額）	17,528	5,408
有形固定資産合計	1,489,369	1,498,769
無形固定資産		
水道施設利用権	84	77
電話加入権	8,947	8,947
商標権	68	55
実用新案権	190	162
リース資産	20,310	15,474
無形固定資産合計	29,602	24,717
投資その他の資産		
投資有価証券	246,095	299,339
関係会社株式	2,710,768	2,908,268
出資金	3,843	3,843
破産更生債権等	511	－
長期前払費用	166	6,294
会員権	3,603	3,603
保険積立金	246,992	259,445
敷金及び保証金	13,481	13,459
関係会社長期貸付金	－	16,500
繰延税金資産	35,114	40,200
貸倒引当金	△1,261	△750
投資その他の資産合計	3,259,316	3,550,204
固定資産合計	4,778,287	5,073,691
資産合計	5,793,185	6,422,755

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年９月30日)	当事業年度 (2024年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	115,076	72,236
未払金	36,194	41,400
未払法人税等	15,700	205,400
未払消費税等	29,951	48,053
未払費用	112,593	99,264
預り金	13,974	2,798
賞与引当金	20,900	21,050
資産除去債務	－	15,604
解体撤去引当金	－	32,395
リース債務	19,739	13,676
その他	6,938	8,472
流動負債合計	821,067	910,351
固定負債		
長期借入金	413,665	341,429
退職給付引当金	71,352	76,245
リース債務	26,862	15,256
その他	970	57
固定負債合計	512,850	432,988
負債合計	1,333,917	1,343,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	1,807,367	2,455,842
その他利益剰余金合計	2,795,867	3,444,342
利益剰余金合計	2,857,237	3,505,712
自己株式	△773	△33,767
株主資本合計	4,405,943	5,021,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,325	57,990
評価・換算差額等合計	53,325	57,990
純資産合計	4,459,268	5,079,415
負債純資産合計	5,793,185	6,422,755

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年10月１日 至 2023年９月30日）	当事業年度 （自 2023年10月１日 至 2024年９月30日）
売上高	1,239,927	1,226,632
売上原価	878,011	881,316
売上総利益	361,916	345,316
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,307	20,258
役員報酬	153,720	140,260
役員賞与	11,740	11,910
給料	254,268	256,290
賞与	10,864	10,678
賞与引当金繰入額	10,550	11,185
退職給付費用	1,932	2,383
出向料	14,529	9,553
法定福利費	52,352	55,952
通信費	6,107	6,098
旅費及び交通費	9,980	11,218
募集費	12,615	10,688
地代家賃	24,577	24,675
リース料	14,518	13,918
保険料	38,035	38,110
租税公課	32,227	43,040
減価償却費	43,167	43,620
その他	136,320	145,857
販売費及び一般管理費合計	846,815	855,698
営業損失（△）	△484,898	△510,382
営業外収益		
受取利息	12	65
受取配当金	404,266	447,924
助成金収入	4,158	2,384
受取賃貸料	34,126	32,966
経営指導料	431,162	442,940
受取出向料	37,392	43,535
投資有価証券運用益	－	1,544
雑収入	11,814	5,322
営業外収益合計	922,932	976,683
営業外費用		
支払利息	5,597	5,525
投資有価証券運用損	2,613	－
その他	244	710
営業外費用合計	8,456	6,236
経常利益	429,577	460,064
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,336
受取保険金	－	548,518
特別利益合計	－	549,855
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	20,550	－
解体撤去引当金繰入額	－	32,395
特別損失合計	20,550	32,395
税引前当期純利益	409,027	977,525
法人税、住民税及び事業税	37,722	195,747
法人税等調整額	△188	△8,600
法人税等合計	37,534	187,146
当期純利益	371,493	790,378

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月１日　至 2023年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,544,666	2,594,536
当期変動額							
剰余金の配当						△108,792	△108,792
当期純利益						371,493	371,493
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	262,700	262,700
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,807,367	2,857,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773	4,143,242	21,805	21,805	4,165,048
当期変動額					
剰余金の配当		△108,792			△108,792
当期純利益		371,493			371,493
自己株式の取得		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,519	31,519	31,519
当期変動額合計	―	262,700	31,519	31,519	294,220
当期末残高	△773	4,405,943	53,325	53,325	4,459,268

当事業年度(自　2023年10月１日　至　2024年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,807,367	2,857,237
当期変動額							
剰余金の配当						△141,902	△141,902
当期純利益						790,378	790,378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	648,475	648,475
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	2,455,842	3,505,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773	4,405,943	53,325	53,325	4,459,268
当期変動額					
剰余金の配当		△141,902			△141,902
当期純利益		790,378			790,378
自己株式の取得	△32,994	△32,994			△32,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,665	4,665	4,665
当期変動額合計	△32,994	615,481	4,665	4,665	620,146
当期末残高	△33,767	5,021,425	57,990	57,990	5,079,415

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。